

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月16日
【中間会計期間】	第10期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
【会社名】	Terra Drone株式会社
【英訳名】	Terra Drone Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳重 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03-6419-7193(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 後藤 克巳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03-6419-7193(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 後藤 克巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 中間連結会計期間	第10期 中間連結会計期間	第 9 期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (千円)	1,913,941	1,943,017	4,435,568
経常損失() (千円)	361,906	541,106	606,299
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	302,826	394,392	474,800
中間包括利益又は包括利益 (千円)	153,631	736,967	427,066
純資産額 (千円)	4,990,704	7,033,207	7,144,980
総資産額 (千円)	7,084,942	8,646,396	8,930,662
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	37.09	41.61	56.73
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.86	78.57	75.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609,722	31,172	927,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,510,961	1,242,878	2,128,515
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,687	36,528	2,131,415
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,034,260	2,900,007	4,145,633

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第 9 期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また 1 株当たり中間純損失であるため記載していません。

3. 第 9 期及び第10期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため、記載していません。

4. 当社は、2024年 7 月25日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間(当期)純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社が2025年3月にTerra DX Solutions株式会社の全株式を取得し、また当社子会社であるUnify NVが2025年4月にEuroUSC Italia S.r.l.の持分を取得し2社が新たに子会社として加わりました。

この結果、2025年7月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社10社（Terra Global株式会社、Terra DX Solutions株式会社、PT. Terra Drone Indonesia、Terra Inspectioneering B.V.、Terra Drone Agri SDN. BHD.、Terra Drone Arabia for Drones、Unify NV、Unify Inc.、Unify Rotech S.R.L.、EuroUSC Italia S.r.l.）、持分法適用会社1社（Aloft Technologies, Inc.）の計12社で構成されております。

当社グループは、産業用ドローンをはじめとしたハード・ソフト・サービスを組み合わせたソリューションを提供する「ドローンソリューションセグメント」と、UTMの開発・構築及びそれらを通してドローンの運航管理を行う「運航管理セグメント」の2つのセグメント区分に関する事業を営んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

a．財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、5,181,131千円となり、前連結会計年度末に比べ1,004,405千円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金1,028,410千円の減少、売掛金及び契約資産151,545千円の増加によるものです。固定資産は3,465,265千円となり、前連結会計年度末に比べ720,139千円増加しました。主な変動要因は、有形固定資産248,673千円の増加、無形固定資産145,519千円の増加、投資有価証券149,344千円の増加、その他190,725千円の増加によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、1,613,189千円となり、前連結会計年度末に比べ172,492千円減少しました。主な変動要因は、買掛金173,258千円の増加、1年以内返済長期借入金125,653千円の減少、長期借入金430,566千円の減少、その他232,606千円の増加によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、7,033,207千円となり、前連結会計年度末に比べ111,772千円減少しました。主な変動要因は、資本金307,459千円の増加、資本剰余金307,454千円の増加、中間純損失394,392千円の計上、為替換算調整勘定154,776千円の減少、非支配株主持分169,586千円の減少によるものです。

b．経営成績の分析

	前中間 連結会計期間 (千円)	当中間 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,913,941	1,943,017	29,076	1.5
営業損失（ ）	362,361	666,375	304,014	
税金等調整前当期純損失（ ）	360,358	553,514	193,155	
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	302,826	394,392	91,565	

各セグメントの売上高の推移は下記のとおりになっております。

	前中間 連結会計期間 (千円)	当中間 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
ドローンソリューションセグメント	1,573,477	1,791,186	217,708	13.8
運航管理セグメント	340,463	151,831	188,632	55.4
計	1,913,941	1,943,017	29,076	1.5

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しの兆しが見られる一方で、その先行きには欧米における高い金利水準の継続による影響や、米中貿易摩擦の激化、それに伴う政策の不確実性が残り、世界経済の下振れリスクが高まっています。

米国ではドローン、空飛ぶクルマ、超音速技術といった新興航空分野への投資と規制緩和が進められており、新たな成長分野の創出が期待されています。

このような状況の中、当社グループでは引き続き産業用ドローンをはじめとしたハード・ソフト・サービスを組み合わせたソリューションを提供している「ドローンソリューションセグメント」と、UTMの開発・構築及びそ

れらを通してドローンの運航管理を行う「運航管理セグメント」の2つのセグメントを通じて、低空域経済圏のグローバルプラットフォーマーの実現を目指しております。

当中間連結会計期間においても当社グループとして2社の連結子会社化など積極的な投資を継続することによって新規既存事業共に堅実に成長させ、当中間連結会計期間における売上高は1,943,017千円(前中間期比1.5%増)となりました。

一方で、継続的な人財投資に伴う人件費の増加により、営業損失は666,375千円となっております。また、補助金・助成金収入による営業外収益の増加と持分法適用によるAloftののれん相当額償却による営業外費用の増加等の影響により、税金等調整前中間純損失は553,514千円、親会社株主に帰属する中間純損失は394,392千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,245,625千円減少し、2,900,007千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、31,172千円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失553,514千円の計上、売上債権の増加56,486千円、棚卸資産の増加25,255千円、仕入債務の減少69,278千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは1,242,878千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出404,913千円、投資有価証券の取得による支出302,620千円、貸付による支出215,685千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入146,975千円、エスクロー口座への振替による支出317,868千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは36,528千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済553,585千円、株式の発行による収入614,126千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,716,900	9,716,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	9,716,900	9,716,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日 2025年7月31日 (注)	397,200	9,716,900	307,459	1,656,012	307,459	4,871,407

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テラ株式会社	東京都世田谷区深沢二丁目1番3号1406号	3,845,200	39.57
徳重 徹	東京都世田谷区	1,345,700	13.84
SAUDI ARAMCO ENTREPRENEURSHIP VENTURES COMPANY LIMITED 常任代理人S M B C 日興証券株式 会社	8783 DHAHRAN 4719-34464 KINGDOM OF SAUDI ARABIA 常任代理人住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 丸の内ビルディング	456,400	4.69
SBI4&5投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	224,200	2.30
VLI-SAベンチャーファンド2号投 資事業有限責任組合	東京都千代田区紀尾井町4番1号	153,000	1.57
ナントCVC2号投資事業有限責任組 合	東京都中央区築地六丁目17番4号	130,900	1.34
SBI4&5投資事業有限責任組合2号	東京都港区六本木一丁目6番1号	127,300	1.31
ファーストブラザーズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	110,900	1.14
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLINTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT 常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK 常任代理人住所 東京都新宿区新宿6 丁目27番30号	105,700	1.08
関 鉄平	東京都世田谷区	96,400	0.99
計		6,595,700	67.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,696,200	96,962	
単元未満株式	20,700		
発行済株式総数	9,716,900		
総株主の議決権		96,962	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,633	3,117,222
売掛金及び契約資産	953,052	1,104,597
商品及び製品	204,876	224,440
仕掛品	12,971	11,543
原材料及び貯蔵品	268,561	258,362
その他	625,911	501,897
貸倒引当金	25,469	36,933
流動資産合計	6,185,537	5,181,131
固定資産		
有形固定資産	937,184	1,185,858
無形固定資産	446,991	592,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,062	1,392,407
その他	157,971	348,697
貸倒引当金	40,085	54,209
投資その他の資産合計	1,360,949	1,686,895
固定資産合計	2,745,125	3,465,265
資産合計	8,930,662	8,646,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,801	406,060
短期借入金	10,000	10,000
1 年内返済予定の長期借入金	129,946	4,293
契約負債	308,524	343,514
未払法人税等	54,839	35,479
有給休暇引当金	46,997	46,527
その他	392,118	547,099
流動負債合計	1,175,228	1,392,974
固定負債		
長期借入金	430,566	
退職給付に係る負債	20,893	18,585
その他	158,993	201,628
固定負債合計	610,453	220,214
負債合計	1,785,682	1,613,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,554	1,656,012
資本剰余金	6,979,675	7,287,129
利益剰余金	1,812,673	2,207,065
株主資本合計	6,515,555	6,736,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,774	8,407
為替換算調整勘定	202,553	47,777
退職給付に係る調整累計額	605	831
その他の包括利益累計額合計	218,932	57,016
新株予約権	38,781	37,990
非支配株主持分	371,710	202,124
純資産合計	7,144,980	7,033,207
負債純資産合計	8,930,662	8,646,396

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
売上高	1,913,941	1,943,017
売上原価	965,954	1,106,305
売上総利益	947,987	836,711
販売費及び一般管理費	1,310,348	1,503,087
営業損失()	362,361	666,375
営業外収益		
受取利息	12,725	14,625
為替差益	17,694	
補助金収入	38,207	193,354
その他	38,703	36,724
営業外収益合計	107,330	244,704
営業外費用		
支払利息	10,040	19,465
為替差損		20,474
持分法による投資損失	76,122	74,299
その他	20,713	5,196
営業外費用合計	106,876	119,435
経常損失()	361,906	541,106
特別利益		
固定資産売却益	4,975	2,304
特別利益合計	4,975	2,304
特別損失		
固定資産売却損	2,988	7,940
固定資産除却損	438	
本社移転費用		6,771
特別損失合計	3,427	14,712
税金等調整前中間純損失()	360,358	553,514
法人税、住民税及び事業税	3,088	11,336
法人税等調整額	2,288	605
法人税等合計	5,376	11,941
中間純損失()	365,735	565,455
非支配株主に帰属する中間純損失()	62,908	171,063
親会社株主に帰属する中間純損失()	302,826	394,392

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
中間純損失（ ）	365,735	565,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	7,366
為替換算調整勘定	217,223	94,446
退職給付に係る調整額	2,055	238
持分法適用会社に対する持分相当額	7,654	69,936
その他の包括利益合計	212,103	171,511
中間包括利益	153,631	736,967
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	148,281	560,300
非支配株主に係る中間包括利益	5,350	176,666

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失	360,358	553,514
減価償却費	140,754	218,300
のれん償却額		6,498
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,304	24,561
有給休暇引当金の増減額（ は減少）	851	1,792
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		712
受取利息及び受取配当金	13,483	14,658
支払利息	10,040	19,465
持分法による投資損益（ は益）	76,122	74,299
固定資産売却損益（ は益）	1,986	2,304
固定資産除却損	438	7,940
売上債権の増減額（ は増加）	142,283	56,486
棚卸資産の増減額（ は増加）	153,688	25,255
仕入債務の増減額（ は減少）	87,960	69,278
その他	51,228	376,755
小計	570,179	3,820
利息及び配当金の受取額	13,032	14,312
利息の支払額	10,040	19,446
法人税等の支払額	42,534	29,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,722	31,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	450,993	404,913
有形固定資産の売却による収入	4,975	2,304
無形固定資産の取得による支出	111,212	138,286
投資有価証券の取得による支出		302,620
貸付けによる支出		215,685
持分法適用関連会社株式の取得による支出	958,880	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		² 146,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 496
エスクロー口座への振替による支出		¹ 317,868
その他投資の増減額（ は増加）	5,148	12,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,961	1,242,878

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,000	5,206
長期借入れによる収入	1,470	
長期借入金の返済による支出	27,599	553,585
株式の発行による収入		614,126
新株予約権の発行による収入	29,816	
その他		29,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,687	36,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,590	8,103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,974,406	1,245,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,666	4,145,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 3,034,260	¹ 2,900,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
(○) 連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、新規に株式を取得したTerra DX Solution株式会社及び新規に持分を取得したEuroUSC Italia S.r.l.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間
(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
給料手当	377,248千円	423,343千円
退職給付費用	8,101 "	4,282 "
貸倒引当金繰入額	21,008 "	12,917 "
有給休暇引当金繰入額	26,898 "	26,833 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
現金及び預金	3,034,260千円	3,117,222千円
エスクロー口座	千円	217,215千円
現金及び現金同等物	3,034,260千円	2,900,007千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

株式の取得及び持分の取得により新たにTerra DX Solutions株式会社及びEuroUSC Italia S.r.l.を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(Terra DX Solutions株式会社)

流動資産	29,371千円
固定資産	3,075 "
のれん	2,545 "
流動負債	20,992 "
固定負債	"
株式の取得価額	14,000 千円
現金及び現金同等物	13,503 "
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	496 千円

(EuroUSC Italia S.r.l.)

流動資産	339,163千円
固定資産	679 "
のれん	70,022 "
流動負債	265,102 "
固定負債	1,456 "
株式の取得価額	143,306 千円
現金及び現金同等物	244,585 "
未払金	45,696 "
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	146,975 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	ドローンソリューションセグメント	運航管理セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,573,477	340,463	1,913,941	-	1,913,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,573,477	340,463	1,913,941	-	1,913,941
セグメント損失()	266,847	95,513	362,361	-	362,361

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	ドローンソリューションセグメント	運航管理セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,791,186	151,831	1,943,017	-	1,943,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,791,186	151,831	1,943,017	-	1,943,017
セグメント損失()	294,906	371,469	666,375	-	666,375

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式取得による会社の買収)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Terra DX Solutions株式会社

事業の内容 災害復旧事業、施工管理ソフト事業

企業結合を行った主な理由

災害用保険商品を取扱う国内複数社の損害保険会社様と業務提携しており、災害復旧事業の取り組み実績のある同社を子会社とすることで、産業用ドローンを使用した災害・防災領域を強化するため。

企業結合日

2025年 3 月14日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した株式数及び取得後の持分比率並びに議決権比率

取得した株式数 2,000株

取得後の持分比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2025年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,000千円
取得原価		14,000千円

(4) 取得による主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザーに対する報酬・手数料等：2,750千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,545千円

発生原因

企業結合時点で期待された超過収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

一括償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,371千円
固定資産	3,075 "
流動負債	20,992 "
固定負債	"

(持分取得による会社の買収)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EuroUSC Italia S.r.l.

事業の内容 ドローンの規制・安全・飛行前の許可承認の取得に関するアドバイザー

企業結合を行った主な理由

ドローン飛行前の許可承認の取得やドローン規制に関するアドバイザー業務を実施している同社を運航管理事業を営んでいるUnifyグループの連結子会社化することで、飛行前から運航管理までの一貫したサービス提供を行い、同分野での競争優位性を確立するため。

企業結合日

2025年4月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社グループが現金を対価として、持分を取得したため。

- (2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年5月1日から2025年6月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	97,609千円
	条件付対価	45,696千円
取得原価		143,305千円

- (4) 取得による主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザーに対する報酬・手数料等：6,166千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

70,022千円

発生原因

企業結合時点で期待された超過収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	339,163千円
固定資産	679 "
流動負債	265,102 "
固定負債	1,456 "

- (7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

被取得企業の一定期間における業績達成条件に応じて、総額最大281千ユーロを支払う条件付契約(アー
ンアウト)を締結しております。

本条件付取得対価は、IFRSに従い取得日における公正価値を対価の一部として認識しております。また、
その後の公正価値の変動部分もIFRSに基づき認識することとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	ドローン ソリューションセグメント	運航管理セグメント	計
製品の販売	562,453		562,453
サービスの提供	1,011,023	340,463	1,351,486
顧客との契約から生じる収益	1,573,477	340,463	1,913,941
その他の収益			
外部顧客への売上高	1,573,477	340,463	1,913,941

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	ドローン ソリューションセグメント	運航管理セグメント	計
製品の販売	437,015		437,015
サービスの提供	1,354,170	151,831	1,506,001
顧客との契約から生じる収益	1,791,186	151,831	1,943,017
その他の収益			
外部顧客への売上高	1,791,186	151,831	1,943,017

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり中間純損失()	37円09銭	41円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	302,826	394,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	302,826	394,392
普通株式の期中平均株式数(株)	8,164,700	9,479,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純損失()については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また1株当たり中間純損失()であるため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純損失()については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失()のため、記載しておりません。
3. 当社は、2024年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月16日

Terra Drone株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

豊 泉 匡 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴 木 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTerra Drone株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Terra Drone株式会社及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。